



Jリート市場の現状と見通し : 2026年2月(月中版)

2026年2月2日~13日

◆ 最近の動向

2月前半のJリート市場は、衆院選の投開票日にかけて、自民党が単独過半数を上回る勢いと報じられ、株式市場が上値を試す中、連れ高となりました。しかし、その後、自民党の圧勝を受けて株式市場が大幅上昇する中、上値の重い展開となりました。衆院選後の上昇が懸念された長期金利は、衆院選で高市首相が消費税減税について言及を避ける姿勢がみられたことから落ち着いた値動きとなったものの、Jリート市場は、東証REIT指数(配当なし) 2,000ポイントを割り込んで引けました。

今後は日米中央銀行の金融政策や長期金利の動向にらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。足元、日銀の次回利上げ時期について、3月、4月会合への前倒しを見込む報道が出ている一方、高市政権が野党に配慮して過度な財政拡張政策をとる必要がなくなったとの見方から財政悪化懸念が一旦後退しています。金融市場は高市政権が掲げる「責任ある積極財政」を注視しており、消費税減税など一段の財政悪化を招く政策が推し進められると、長期金利が再び上昇するリスクがあります。とはいえ、Jリート最大のセクターであるオフィスを含め国内の不動産市況は良好です。値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが入ることが期待されることから、下値も限定的になると見込んでいます。

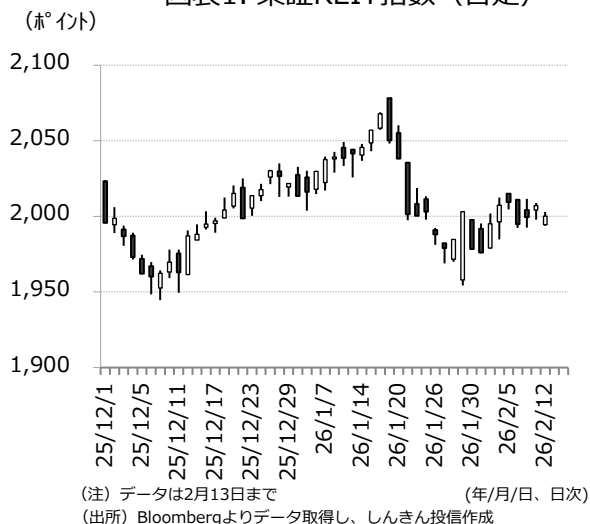
◆ 1月時点の東京都心のオフィス空室率、賃料

空室を残して竣工したビルが見られたものの、館内増床などの成約が進んだことなどから、空室率は2.15%と前月から0.07ポイント低下。賃料は2万1,648円/坪、前月比1.12%(239円)上昇。

◆ 1月のリート(東証)投資部門別売買状況

事業法人、投信は買い越し継続。個人、銀行は買い越し転換。海外投資家は売り越し継続。

図表1. 東証REIT指数(日足)



図表2. 東証REIT指数、長期金利



図表3. マーケット動向

	2024/ 12/30	2025/ 12/30	2026/ 1/30	2026/ 2/13	騰落率(利回り、金利は変化幅)		
					年初来	1月	2月
東証REIT指数 (配当なし)	1,652.94	2,013.50	1,978.31	1,980.04	-1.66%	-1.75%	0.09%
	4,205.64	5,378.09	5,305.81	5,310.46	-1.26%	-1.34%	0.09%
東証REITオフィス指数	1,601.42	1,976.89	1,948.27	1,953.88	-1.16%	-1.45%	0.29%
東証REIT商業・物流等指数	2,022.25	2,441.65	2,382.10	2,380.56	-2.50%	-2.44%	-0.06%
東証REIT住宅指数	2,717.43	3,226.10	3,228.82	3,231.22	0.16%	0.08%	0.07%
TOPIX (配当なし)	2,784.92	3,408.97	3,566.32	3,818.85	12.02%	4.62%	7.08%
	4,791.22	6,010.98	6,288.77	6,734.07	12.03%	4.62%	7.08%
予想分配金利回り(東証上場REIT、%)	5.175	4.571	4.667	4.665	0.094	0.096	-0.002
東証プライム配当利回り(%)	2.318	2.169	2.061	1.952	-0.217	-0.109	-0.109
新発10年国債利回り(%)	1.090	2.060	2.240	2.210	0.150	0.180	-0.030

(注1) データは2/13現在

(注2) 予想分配金利回りはQUICK算出

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

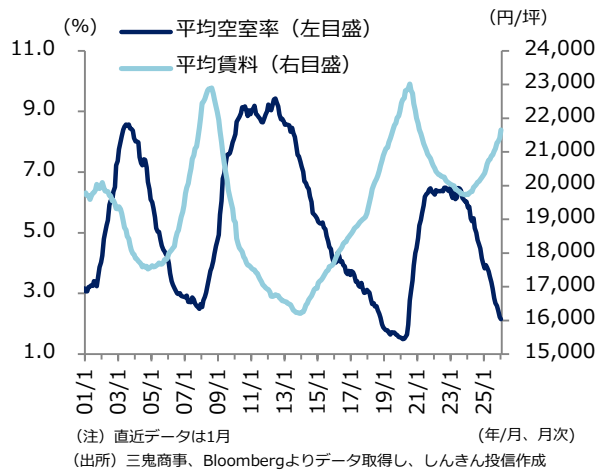


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

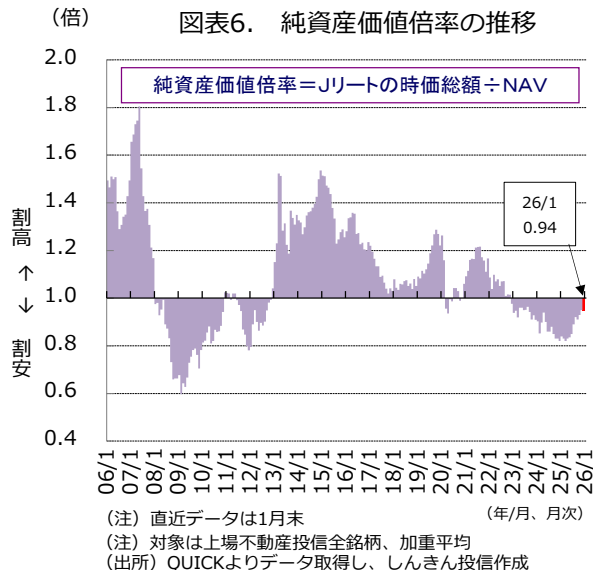
図表4. 予想分配金利回り



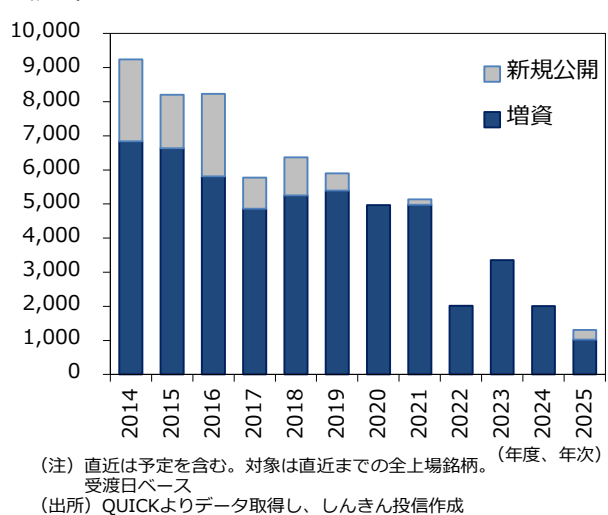
図表5. 東京都心の空室率および賃料



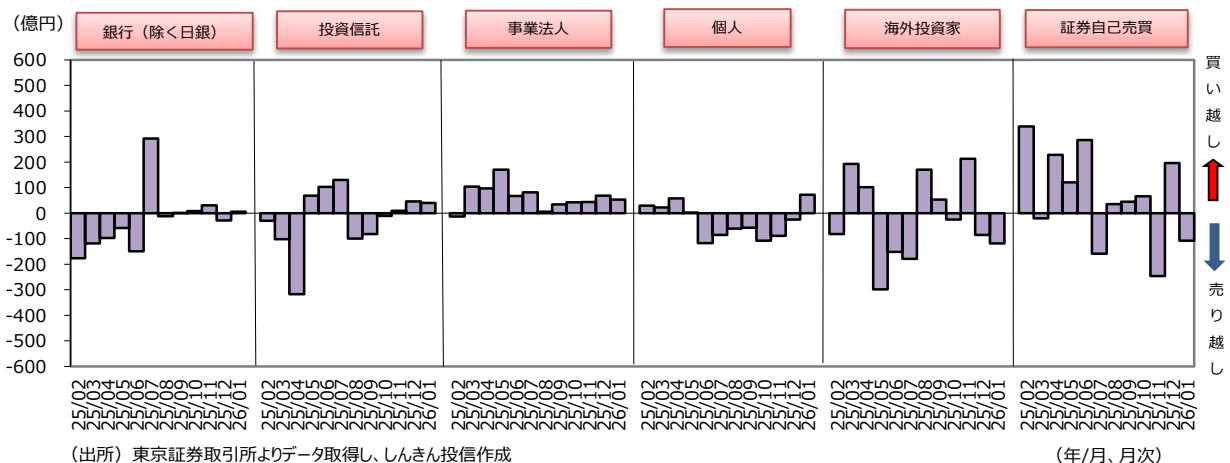
図表6. 純資産価値倍率の推移



図表7. Jリートの資金調達額(年度)



図表8. 投資部門別売買状況



※図表6：NAVとは、Jリートの純資産価値を意味し、Jリートの適正価値を図る指標のひとつです。投資法人の資産の時価評価額から、借入などの有利子負債やテナントからの敷金及び保証金などを差し引いて求めます。NAVは投資法人の純資産を時価評価したものであり、Jリートの解散価値とも言われます。NAVを投資口数で割ることにより、一口当たりNAVが求められ、投資口価格と比較することで投資法人の割高割安を比較することができます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。